

令和 4 年 6 月 12 日現在

機関番号：32634

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12803

研究課題名(和文) 企業における健康の決定要因および企業業績との関係についての経済学的考察

研究課題名(英文) Economics investigation the relationship between performance and determinants of health in corporations

研究代表者

河野 敏鑑 (KOUNO, Toshiaki)

専修大学・ネットワーク情報学部・准教授

研究者番号：60733813

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、職域における所得格差・健康水準・企業のCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)に関する取り組みや企業の雇用・人材活用施策・企業業績相互の関係を明らかにするものである。本研究ではまず、労働が効用を生む場合において、合理的な個人が予算と時間の制約の下で意思決定を行う場合をモデル化した理論的な研究を行った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う経済活動の制限が景気や雇用情勢に大きな影響を与えている。こうした中で雇用情勢の実態や企業内・企業間の給与所得の格差についても研究対象に追加し、考察を加えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は企業単位で健康の決定要因と思われる所得格差やCSRに関する取り組み、企業の雇用・人材活用施策と企業業績、従業員の健康状態との因果関係を明らかにすることを目的とする。本研究は企業活動と健康との関係について、新たな展開を切り開くものであり、少子高齢化が進行し生産年齢人口が減少する局面にある日本経済にとって、生産性の向上の一端を明らかにすることにつながり、政策的にも重要な示唆を与えるものである。

研究成果の概要(英文)：We investigate income inequality and health in workplace, initiatives for Corporate Social Responsibility, employment measures of companies, corporate performance, and the relationship between them. At first, we investigate the macro model with positive utility of labour under the condition that consuming goods needs consuming time not only with budget constraint but also with time constraint. The pandemic of COVID-19 has influenced the economy and the employment in the world. Furthermore, we investigate the income inequality and the employment under the pandemic.

研究分野：公共経済

キーワード：社会保障 労働経済 健康と企業経営 医療経済

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

近年、橘木(1998)、大竹(2006)などを契機に所得格差や不平等に関する社会的関心が増大している。経済学においては Ohtake and Saito (1998) や Shinozaki (2006)などで年齢階層別や性別、産業別、企業規模別、学歴別の所得格差についての研究が行われた。さらに、カワチ(2013)、ウィルキンソン & ピケット(2010)、Ichida et al.(2009)や Oshio and Kobayashi(2010)に代表されるように、格差が健康状態に与える影響についても研究が進められている。

上述した先行研究においては、所得格差と健康水準との関係について地域単位でこれを計測して地域内での所得格差が絶対的な所得水準や年齢・性別といったその他の健康水準に影響を与える要因を除いても影響を与えているケースがあることを指摘し、地域内での所得格差が健康状態に影響をあたえるという相対所得仮説が提示されている。

しかしながら、多くの現役世代の人々にとって時間の大部分を過ごすのは職域であり、したがって、居住地といった地域的な要因以上に職場環境やそこでの人間関係こそが、そこで働く者の生産性や健康状態などに影響する可能性の方が高いと考える方が自然であろう。

特に日本においては最近崩壊しつつあるとはいえ、近年まで、一つの会社に期限の定めなく勤務するという「長期雇用」が慣行として成立していた。このような慣行のもとでは社員も居住する地域よりむしろ勤務する職域への所属意識を強く持っているものと考えられる。したがって、日本においては地域よりもむしろ職域を単位に相対所得仮説を検証し、企業内での所得格差が健康状態などに与える影響を研究するべきであろう。

残念ながら、これまで日本において企業単位で所得格差を計測した研究自体、申請者が関わった研究を除けば皆無に等しい。申請者はこれまで先行研究において、企業単位で所得格差を計測して所得格差が変化した要因を明らかにした。また、現役世代において、企業単位での所得格差が健康に与える影響を明らかにした。その一方で、格差と健康との関わり合いについては、地域レベルの分析においても、職域レベルの分析においても、そのメカニズムに関しては未だ明らかでないことが多数残されている。本研究では、申請者がこれまで執筆したのも含めて先行研究を発展させて、さらに、企業内の所得格差や職場環境、従業員の健康状態が、企業業績や企業の雇用・人材活用施策、企業のCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関する取り組みとの間にどのような因果関係を持つのかを明らかにしようとするものである。こうした研究は生産性の向上や成長戦略の成功にとって、重要な示唆を与えるものであり、単純に学術的な意義を有するだけでなく、社会的な意義も大きいものと考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、経済学や隣接分野で近年注目を浴びている所得格差と健康水準との関係について、特に職域に着目した上で、所得格差・健康水準・企業業績・企業のCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関する取り組みや企業の雇用・人材活用施策の関係を、実証分析を行い明らかにすることにある。本研究は、企業活動と健康との関係について、新たな展開を切り開くものであり、少子高齢化が進行し生産年齢人口が減少する局面にある日本経済にとって、生産性の向上・成長戦略の実現に必要な政策の一つである健康増進に関する政策パッケージの在り方について重要な示唆を与えるものとなる。

### 3. 研究の方法

これまで日本において企業単位で所得格差を計測した研究自体、申請者が関わった研究を除けば皆無に等しいが、それは各種の統計で回答者個人とその勤務先をマッチングさせることが困難であったため、企業内での所得格差を計測すること自体に困難が存在したからである。(賃金構造基本調査を用いて個人と事業所をマッチングさせ、企業内の所得格差を測定することは可能だが、一事業所あたりの回答者数は極めて少ないため、統計的に意味のある数値であるとは考えがたい。)

そこで申請者は各健康保険組合から健康保険法(および同法施行令・施行規則)に基づいて厚生労働省に対して行われる月次・年次の報告に着目し、その報告を情報公開法に基づき入手する。報告内容には、健康保険組合ごとに、被保険者(本人)数や被扶養者(家族)数だけでなく、給与の分布や平均年齢、男女比や健康保険法に基づく療養の給付や高額療養費の給付件数・給付額・給付日数、死亡者数や傷病手当金の受給者数、さらには健康増進に費やしている費用といった健康に関連する指標が含まれている。申請者は既に、こうした指標をもとに平成19年度から25年度の健康保険組合のパネルデータを構築して研究を行っており、本研究では、さらにその後のデータを追加して最終年度においては平成19年度から30年度の健康保険組合のパネルデータを構築して計量分析を行うこととする。

さらに本研究にあたっては、これまで構築した健康保険組合のパネルデータについて単純に期間を延長するだけでなく、企業業績や企業の雇用・人材活用施策、企業のCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関する取り組みに関連するデータも追加したパネルデータを構築する。具体的には、申請者が構築している健康保険組合のパネルデータに会社四季

報財務データ・ダイジェスト版、従業員データ、CSRデータを追加したデータベースを構築する。このようにして構築された企業の従業員の健康、企業内所得格差、雇用・人材活用施策、企業のCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)に関するパネルデータを用いて、これらの変化とその相互の関係を実証的に明らかにする。

#### 4. 研究成果

(1)平成15年度から平成30年度の全ての健康保険組合の月次データ(180ヶ月分)をもとにパネルデータを構築し、所得分布の変化について研究を行った。残念ながら、現時点で過去に行った研究に付け加えるような新規性のある結論を得ることができず、研究論文とすることはできていない。

(2)労働が不効用ではなく効用を生む場合を前提に、合理的な個人が予算と時間の制約の下で意思決定を行う動学的なモデルを構築し、消費や労働がどのように決定されるのかについて考察を加えた。その結果、伝統的なRamseyモデルと同様の定常状態が存在するだけでなく、労働時間はより短く、消費をより多くする一方で、投資の収益率が人口成長率を下回っても資産の蓄積が続くような定常状態も存在することが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 河野敏鑑	4. 巻 39
2. 論文標題 予算制約と時間制約、労働と効用に関する一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 情報科学研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 河野敏鑑
2. 発表標題 Dynamic Model under Positive Labour Utility and Time Constraint
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------